

経済・財政一体改革 エビデンス整備プラン2022

令和4年4月11日

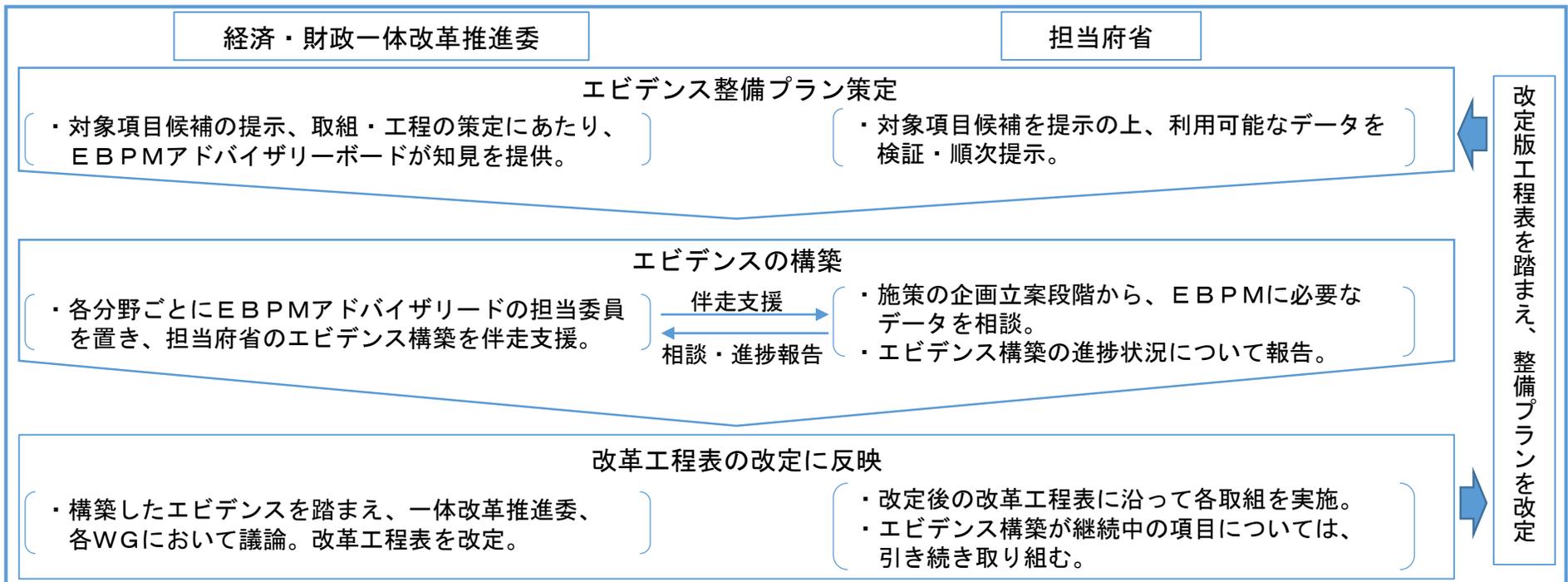
経済・財政一体改革推進委員会

EBPMアドバイザーボード

1. 目的・対象期間

- エビデンス整備プランは、新経済・財政再生計画改革工程表の改善に向けて、①改革工程表の「政策目標」・「KPI」等のつながり（ロジック）の検証、②必要なエビデンスの構築、のための取組・工程等を示すもの。
 - 担当府省は各取組の進捗を経済・財政一体改革推進委員会に報告するとともに、構築されたエビデンス等の成果は、本年末の改革工程表の改定に反映させる。また、エビデンスの構築に時間を要する項目については、継続して取り組むとともに、工程表の改定を踏まえ、整備プランも改定していく※。
 - こうした取組を通じて、行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築と、その仕組みを活用した政府の政策決定基盤の一層の向上を目指す。
- ※新経済・財政再生計画の対象期間は2025年度までであることを踏まえ、2024年の改革工程表の改定までに反映していくよう取り組む。

2. 推進の枠組み



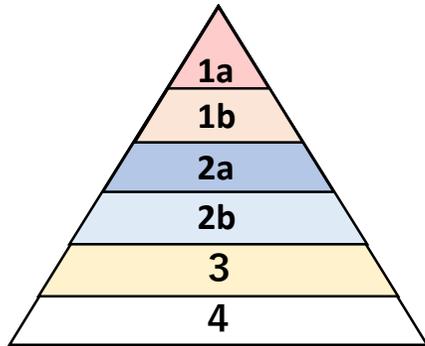
3. 当面の予定

- ～2022年秋 各取組の進捗状況について一体改革推進委へ報告
- ～2022末 構築されたエビデンスを踏まえ、一体改革推進委員会、各WGで工程表改定に向けた議論
- ～2023春 改定版改革工程表を踏まえ、エビデンス整備プランを改定

1. エビデンス構築の目的

- エビデンス整備プランの実行に当たっては、改革工程表のKPI第1階層・第2階層間等のつながりの検証、そのために必要なエビデンスの構築を行うとともに、階層構造自体の見直し・定量化も含めたKPI自体の見直し等を不断に行い、行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築を通じた各府省のEBPMの質の向上を図ることを狙いとする。
- 念頭に置くエビデンスのレベル（強度）については、より強いエビデンスレベルを目指すものとする。

(参考) エビデンスレベル



| レベル | 内容 |
|-----|----------------------------------|
| 1a | 系統的レビュー、ランダム化比較実験のメタアナリシス |
| 1b | ランダム化比較実験（RCT） |
| 2a | 差の差分分析（DID）、回帰不連続デザイン（RDD）、操作変数法 |
| 2b | 回帰分析、コーホート分析 |
| 3 | 比較検証、相関研究、記述的な研究調査 |
| 4 | 専門家や実務家の意見（検討委員会による討議パブリックコメント） |

（出典）三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2016）政策研究レポート「エビデンスで変わる政策形成」及び「平成30年度内閣府本府EBPM取組方針」（平成30年4月）を参考に内閣府作成

2. エビデンス構築の際に留意する視点

- 今後はアドバイザリーボードで指摘された以下のような視点に留意しながら進めて行くものとする。

| | | |
|----------|--|---|
| 分析の視点 | <ul style="list-style-type: none"> ○統計的有意性に加え、経済的有意性、更には費用対効果に着目する ○中期的なアウトカムに対するインパクトを視野に入れる ○取組により効果が発現するタイミングが異なる点を考慮する ○政策効果の有無について、恣意的に結果を取り上げることなく、公平に評価する | <ul style="list-style-type: none"> ○地域・主体等の違いを活用して分析する ○平均値に加え、格差への影響も意識して分析する ○政策が実施される前のデータを把握して分析する |
| データ活用の視点 | <ul style="list-style-type: none"> ○より高頻度に施策の方向性をチェックするKPIを検討する ○データのオープン化を検討する | <ul style="list-style-type: none"> ○データの精度を上げる ○他のデータベースとの連携を検討する |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ○他分野・他省庁との連携を検討する ○分析途上のもので政策への反映を検討する | <ul style="list-style-type: none"> ○分析結果の好事例などについて広く周知する |

【人材育成・職業訓練】

【人材育成・職業訓練】

1. 狙い

職業訓練や雇用保険の業務データ等を用いて公共職業訓練等の効果の分析を行い、今後の施策に反映させる

2. 具体的な検証項目

| | 担当府省 | 対象施策 | 工程表の箇所 | 確認するエビデンス等 | 予定 | 必要なデータ例 |
|---|------------|-------------------|-------------|--|--|---|
| 1 | 内閣府 厚労省 | 雇用・就労に係る施策（職業訓練等） | 歳出12 (p114) | <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練等の効果の分析 ・その他雇用・就労に関するエビデンス等についても、分析することを検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府・厚生労働省・学識有識者において、主な論点や今後の検討の進め方等について議論を実施。 ・公共職業訓練の効果の分析結果を踏まえ、施策への反映を検討しつつ、他の雇用・就労に関するエビデンスについて検討を進める。 | <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練や雇用保険の業務データ等 |

公共職業訓練の効果分析について

厚生労働省説明資料

2022年4月11日

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

分析の目的・主な分析結果（1）

- 政府全体でEBPM（証拠に基づく政策立案）を進めている中で、離職者に対して実施される公共職業訓練（離職者訓練）において、再就職や他の産業への労働移動に寄与する等の効果が見られるか、行政記録情報を用いて分析を行って現状を把握し、今後の施策への反映にむけての検討を行った。
- 傾向スコアマッチング法などを用いて訓練による再就職の効果を検証したところ、公共職業訓練を受講することにより、新職に再就職しやすくなる傾向が見られ（→4ページ）、訓練の種別に関わらず同様に再就職しやすい傾向がある（→5ページ）ため、期待される効果が認められた。労働市場整備が求められている中で、職業訓練施策を推進していくことは、安定的な雇用の実現のためには不可欠であるといえる。
- その中でも、今後労働需要が高まると考えられる介護・福祉分野やIT等の分野に関しては、次頁のような考察が得られた。

分析の目的・主な分析結果（２）

【介護・福祉分野】

- 介護・福祉分野については、「医療、福祉」以外の産業の離職者が訓練を受講することで、「医療、福祉」への移動に及ぼす効果が見られ、他産業からの労働移動を促進する効果が見られた（→6ページ）。人手不足の介護業界を支える人材確保のために、介護分野における職業訓練の量的拡充が選択肢としてありうる一方、介護・福祉分野の訓練の定員の充足率が相対的に低い現状（→7ページ）を鑑みれば、受講者を如何に確保していくかが重要な課題であると考えられる。
- 介護・福祉職とのタスクの距離に着目した分析によれば、幅広い求職者が潜在的に介護・福祉分野の訓練対象者となり得ると考えられる（→7ページ）。介護職以外の職種出身者もより簡便に訓練を受けられるようにするため、例えば、現在講じている短期間・短時間訓練の特例措置の効果を見極めた上で、感染収束後も継続するなど、受講者の裾野を広げる取組も有効ではないか。
- また、介護・福祉職と前職とのタスクの距離が近い者では訓練効果もより高い可能性がある（介護・福祉職により適性がある可能性がある）一方で、必ずしもタスク距離が近い職種の経験者は介護・福祉の訓練を受講していない傾向がみられた（→8ページ）。このため、タスク距離が近い職種の求職者に対して、介護の魅力に加え、タスクの類似性も伝えるなどして、紹介する工夫も必要ではないか。

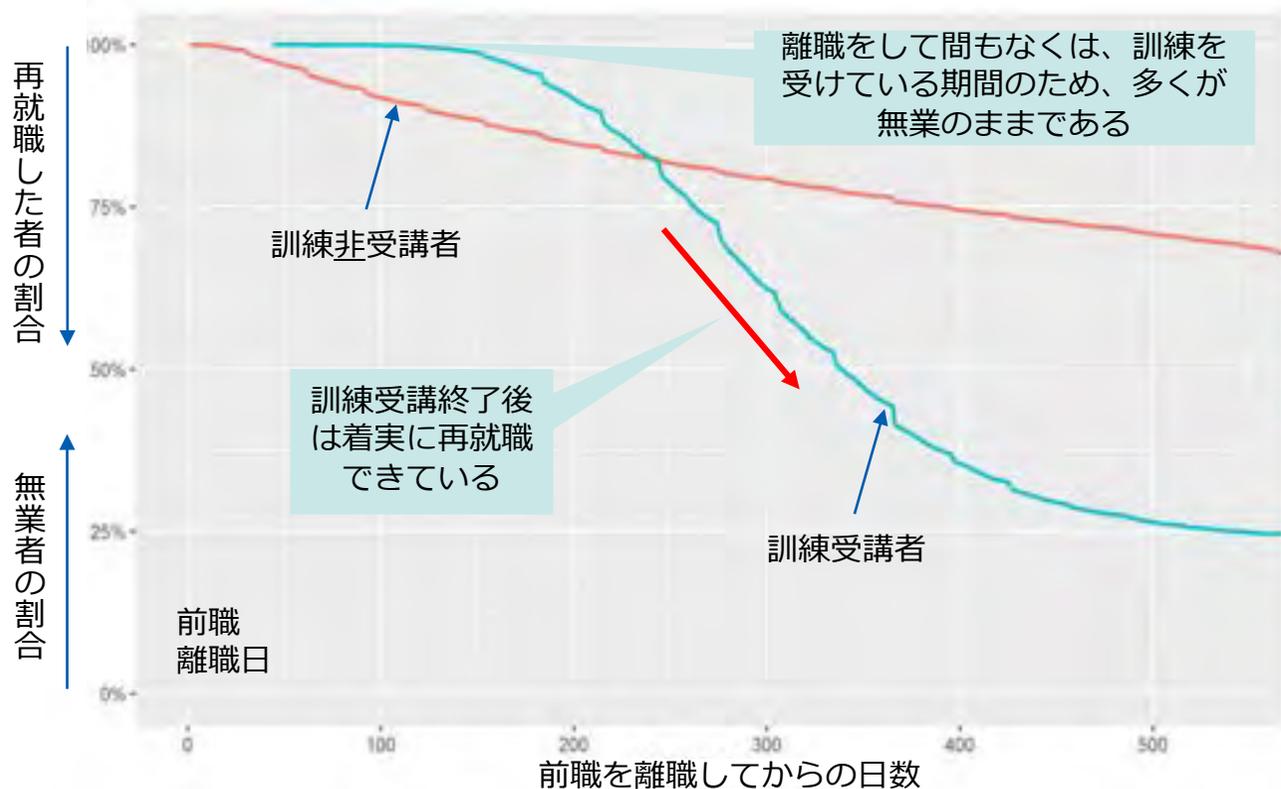
【IT分野】

- IT分野については、知識習得の難度からか、他の職業から情報技術者への移動を促進しているエビデンスは確認できなかった（→6ページ）。また、IT分野の受講者は事務職から事務職への転職をしやすく、事務職における関連就職をしている（IT分野の訓練が就職に役立っている）者が一定割合みられる（→9,10ページ）。企業のDXやデジタル化が進む中で、今後ITリテラシーが事務職にもさらに求められることに鑑みれば、IT分野の訓練を受講し、事務職に就職した者の具体的な仕事内容が不明であるため、この点を明らかにしつつ今後の施策を検討していく必要がある。
- また、IT分野の訓練を受けた女性が情報技術者に就職しにくい状況にある。（→10ページ）これを踏まえ、女性に対して訓練受講後の情報技術者としての就職のイメージを持てるよう機会を設けていくことも必要ではないか。

訓練受講による再就職への影響

前職離職日からの再就職までの期間をみると、訓練受講者は離職後150日前後から大きく無業者割合が低下し、再就職した者の割合は高い。また、傾向スコアマッチングによる回帰分析の結果をみても、訓練受講者は訓練非受講者と比較して再就職する確率が高くなっている。

訓練受講有無別 無業者の割合



再就職への回帰分析結果

被説明変数: 1 = 再就職した、0 = それ以外

| | 最小二乗法 | マッチング法 |
|--------------|-----------|----------|
| 訓練受講 | 0.436*** | 0.285*** |
| ダミー | (0.002) | (0.004) |
| Constant | 0.283*** | 0.433*** |
| | (0.0004) | (0.003) |
| Observations | 1,196,434 | 68,537 |
| Adjusted R2 | 0.026 | 0.084 |

Note: *p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

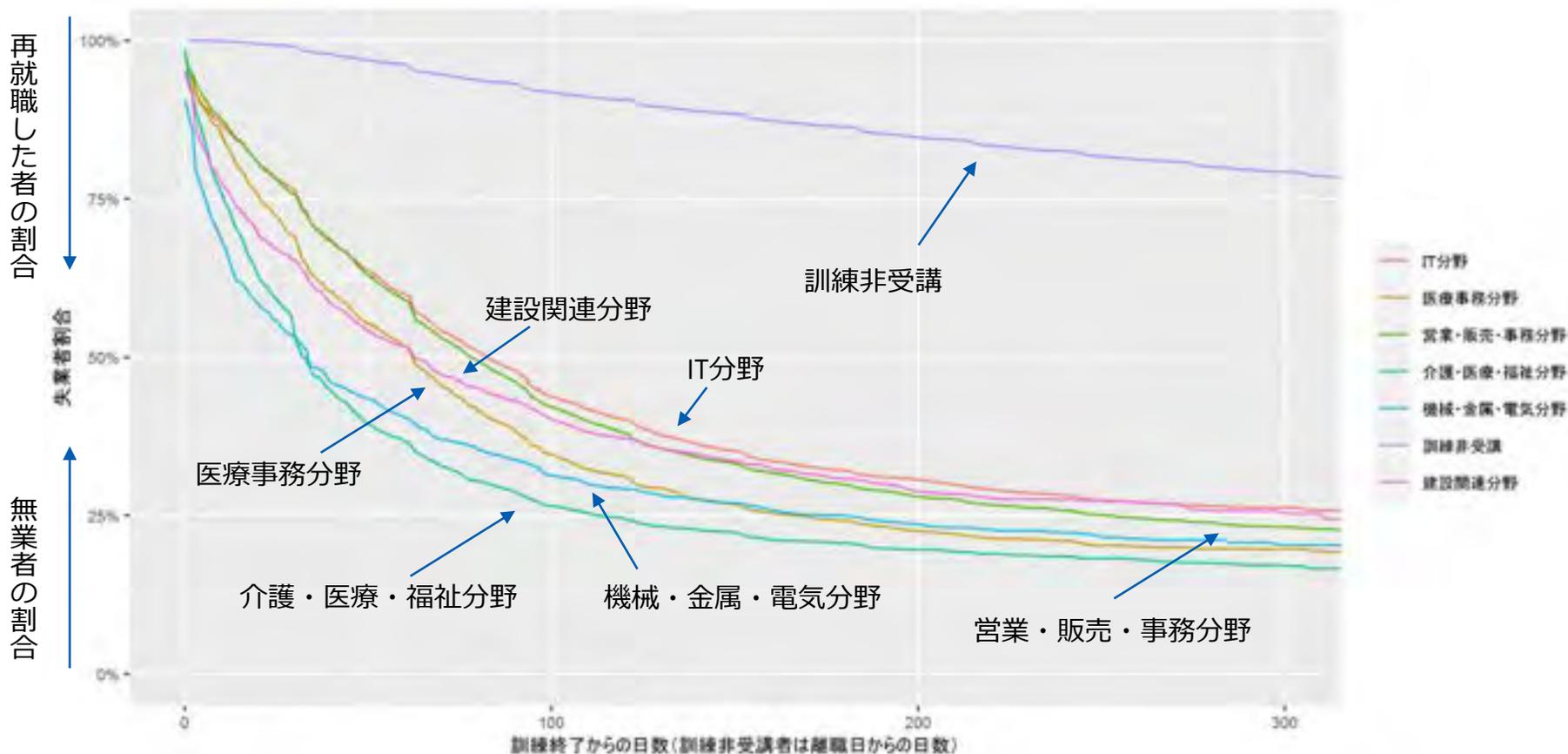
注)
 1. () 内の値は標準誤差、***は1%有意水準で有意であることを示す。
 2. マッチング法は、最近傍法 (Nearest Neighborhood) を用いて、訓練非受講者の中から訓練受講者のデータに類似するといえるサンプルのみに限定した分析となっている。

注)
 1. Kaplan-Meier法によってグラフを表示している。
 2. 分析の対象サンプルはAppendixで示したとおりだが、再就職への影響を見るために、訓練受講後の日数をある程度確保する観点から、訓練期間が1年以上、訓練開始が2021年以降の者は対象外とする。
 3. 未就職者 (右側打ち切り) については離職日から観察期間の最終日 (2021年7月31日) までの日数である。

訓練種別再就職への影響

代表的な訓練種別ごとに訓練終了後（訓練非受講者については離職後）の無業者の割合の推移を見ると、いずれの訓練分野についても、訓練非受講者と比較すると無業者の割合は速やかに減少しており、特に介護・医療・福祉分野や機械・金属・電気分野においては、他の訓練分野と比較しても訓練終了後に比較的早く再就職する傾向がある。

訓練種別 無業者の割合の推移



注) 前ページ「訓練受講有無別 無業者の割合の推移」の注1～3と同じ